

目次

I 調査要領	
1. 調査時点及び調査対象期間	1
2. 調査対象	1
3. 調査方法	1
4. 回収状況	1
II 要約	2
1. 今期の景況	2
2. 来期の見通し	2
III 概況	3
1. 業況判断	6
2. 売上げの動向	7
3. 輸出の動向	8
4. 製品・商品在庫の動向	8
5. 価格の動向	8
6. 経常利益の動向	9
7. 金融の動向	9
8. 雇用の動向	10
9. 設備投資の動向	11
10. 経営上の問題点	12

令和元年11月
青森県商工会連合会

I 調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 2019年9月1日
(2) 調査対象期間 2019年7～9月期実績及び2019年10～12月期見通し
について調査した。

2. 調査対象

製造業、建設業については、資本金3億円以下又は従業員300人以下の企業、卸売業については、資本金1億円以下又は従業員100人以下の企業、小売業については、資本金5千万円以下又は従業員50人以下の企業、サービス業については、資本金5千万円以下又は従業員100人以下の企業を対象とした。

(なお、各産業のうち「小規模」とあるのは、製造業及び建設業における従業員20人以下の、卸売業、小売業及びサービス業における従業員5人以下の企業規模を指し、その他は「中規模」と区分した。)

3. 調査方法

原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。

4. 回収状況

287企業のうち、263企業の回答を得た(有効回答率 91.6%)。

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	52	(18.1)	51	(19.4)	98.1
建設業	37	(12.9)	36	(13.7)	97.3
卸売業	20	(7.0)	18	(6.8)	90.0
小売業	75	(26.1)	68	(25.9)	90.7
サービス業	103	(35.9)	90	(34.2)	87.4
合計	287	(100.0)	263	(100.0)	91.6

注：()内は構成比 (%)

Ⅱ 要 約

1. 今期の景況

令和元年7～9月期の全産業の業況判断D I（前年同期比「好転」－「悪化」）は、前年同期（平成30年7～9月期）の $\Delta 16.5$ に対して $\Delta 23.4$ と悪化した。同様に産業別で見ると、卸売業は $\Delta 29.5$ から $\Delta 11.8$ と持ち直し、製造業は $\Delta 16.3$ から $\Delta 13.8$ となった。サービス業が $\Delta 6.2$ から $\Delta 16.6$ 、小売業が $\Delta 25.0$ から $\Delta 35.3$ 、建設業は $\Delta 3.0$ から $\Delta 11.5$ と悪化した。

全産業の業況水準判断D I（今期の水準「良い」－「悪い」）は、前年同期（平成30年7月～9月期）の $\Delta 18.3$ 、前期（平成31年4～6月期） $\Delta 27.9$ と比べて今期は $\Delta 23.6$ となった。

産業別では、前期と比べると好転したのは、建設業（ $\Delta 25.7 \rightarrow \Delta 11.1$ ）とサービス業（ $\Delta 26.3 \rightarrow \Delta 14.5$ ）であり、ほぼ横ばいが卸売業（ $\Delta 23.6 \rightarrow \Delta 22.2$ ）と製造業（ $\Delta 18.7 \rightarrow \Delta 19.7$ ）であり、小売業（ $\Delta 39.7 \rightarrow \Delta 46.2$ ）では悪化した。

売上額D I（前年同期比「増加」－「減少」）においては、全産業では前年同期 $\Delta 20.6$ 、前期 $\Delta 24.8$ から今期は $\Delta 26.0$ となった。産業別では、前期と比べて好転したのは、順に卸売業（ $\Delta 41.3 \rightarrow \Delta 11.1$ ）、製造業（ $\Delta 18.4 \rightarrow \Delta 15.7$ ）であり、サービス業（ $\Delta 15.6 \rightarrow \Delta 14.4$ ）はほぼ横ばい、小売業（ $\Delta 32.4 \rightarrow \Delta 48.5$ ）と建設業（ $\Delta 3.0 \rightarrow \Delta 33.3$ ）は大きく減少した。

経常利益D I（前年同期比「好転」－「悪化」）においては、全産業では前年同期 $\Delta 21.5$ 、前期 $\Delta 29.8$ に対して今期は $\Delta 27.9$ となった。産業別に前期と比べて見ていくと、好転したのは順に、卸売業（ $\Delta 29.4 \rightarrow \Delta 23.5$ ）、製造業（ $\Delta 20.8 \rightarrow \Delta 15.7$ ）であった。小売業（ $\Delta 32.4 \rightarrow \Delta 33.8$ ）は横ばいであったが、建設業（ $\Delta 12.1 \rightarrow \Delta 25.0$ ）とサービス業（ $\Delta 15.5 \rightarrow \Delta 32.6$ ）は大幅に悪化した。

（注） D Iとは、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

なお、前期比（季調済）は、X12-ARIMA（X11デフォルト）により季節調整を行った値である。

2. 来期の見通し

従業員数D I（前年同期比「増加」－「減少」）および従業員数過不足D I（今期の水準「過剰」－「不足」）を見ると、今期はより人手不足感が強くなった。特に前期と比して製造業（ $\Delta 23.4 \rightarrow \Delta 36.7$ ）と建設業（ $\Delta 28.6 \rightarrow \Delta 38.9$ ）の人手不足の傾向が懸念される。また、「経営上の問題点」においても製造業、建設業では「従業員の確保難」ならびに「熟練技術者の確保難」との回答が上位に挙げられている。人手不足の問題は、（1）人材確保と（2）人材育成の2点から考え、対策を講じる必要がある。バブル崩壊以降、多くの日本企業は人材育成や能力開発に対する余裕が無く、これを働く個人の責任として軽視してきた傾向があった。現在は、その反動もあり、部下の成長とともに企業の業績、業務改善が図られると考えるのが主流となっている。業務の多忙さ、人員不足を理由に人材育成を軽視することは、従業員の確保、業務への習熟や技術力、企業業績、経営の事業承継にまで及ぶものと認識する必要がある、中長期的な視野からの対策が急務である。

Ⅲ 概 況

全 産 業 （ 2019年 7～ 9月 期 ）

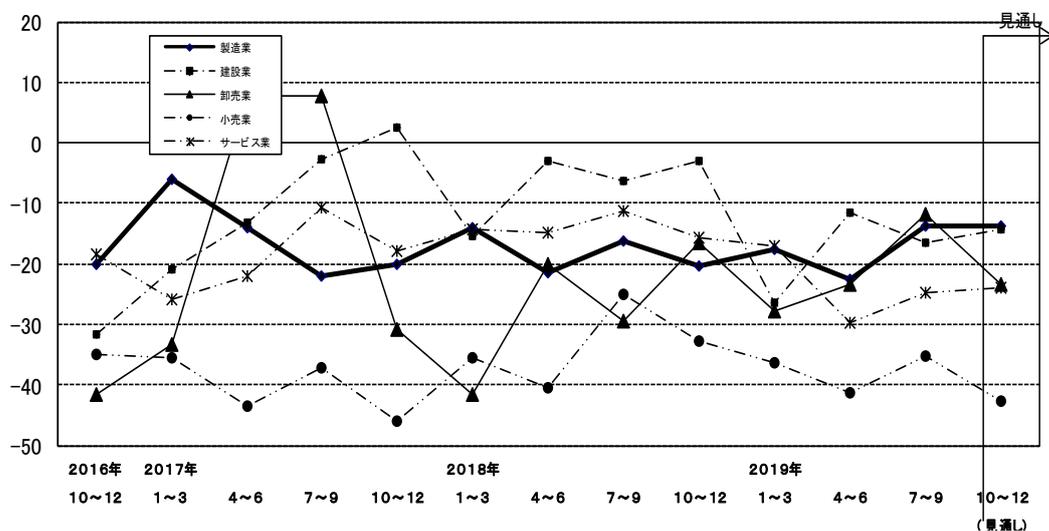
	業況判断			売上額		在庫水準判断	経常利益	資金繰り		従業員数過不足
	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準	前年同期比	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準
2018年7～9月実績	△ 16.5	△ 13.2	△ 18.3	△ 20.6	△ 16.5	△ 0.7	△ 21.5	△ 8.3	△ 8.2	△ 20.2
2018年10～12月実績	△ 19.4	△ 14.7	△ 14.7	△ 19.4	△ 13.7	△ 0.8	△ 22.9	△ 7.8	△ 8.5	△ 22.2
2019年1～3月実績	△ 24.3	△ 16.6	△ 26.4	△ 28.6	△ 16.7	2.9	△ 26.7	△ 13.7	△ 11.4	△ 18.7
2019年4～6月実績	△ 28.3	△ 17.6	△ 27.9	△ 24.8	△ 15.3	5.5	△ 29.8	△ 18.3	△ 14.4	△ 17.0
2019年7～9月実績	△ 23.4	△ 21.5	△ 23.6	△ 26.0	△ 18.8	6.0	△ 27.9	△ 12.7	△ 14.1	△ 22.5
2019年10～12月見通し	△ 25.5	△ 18.9	—	△ 26.3	—	—	△ 27.4	△ 12.2	—	—

産 業 別 （ 2019年 7～ 9月 期 ）

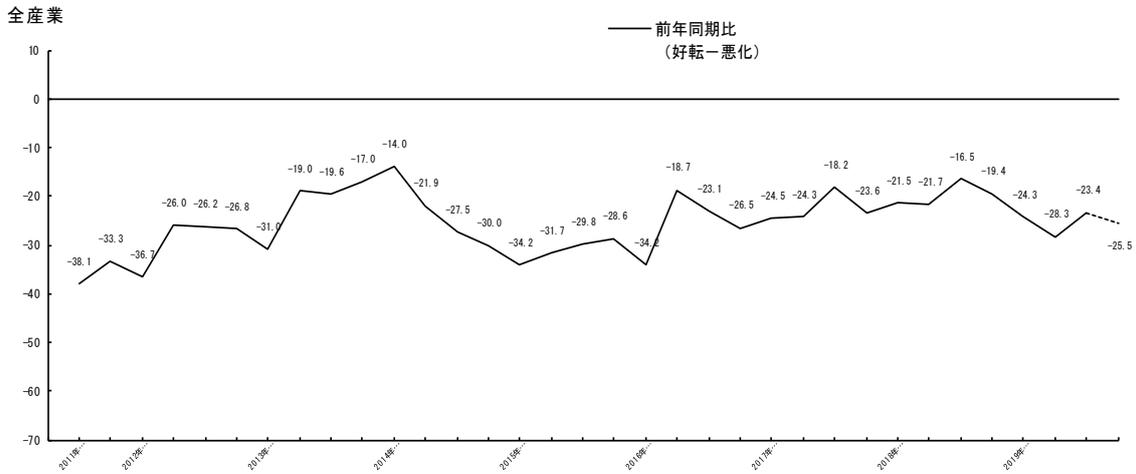
	業況判断			売上額		在庫水準判断	経常利益	資金繰り		従業員数過不足
	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準	前年同期比	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準
製 造 業	△ 13.8	△ 15.2	△ 19.7	△ 15.7	△ 18.6	△ 8.2	△ 15.7	△ 9.8	△ 10.3	△ 36.7
建 設 業	△ 16.6	△ 16.5	△ 11.1	△ 33.3	△ 20.6	—	△ 25.0	0.0	△ 8.5	△ 38.9
卸 売 業	△ 11.8	△ 9.0	△ 22.2	△ 11.1	6.3	38.9	△ 23.5	△ 11.1	△ 15.9	△ 27.8
小 売 業	△ 35.3	△ 33.6	△ 46.2	△ 48.5	△ 34.9	7.4	△ 33.8	△ 20.0	△ 19.8	△ 3.2
サービス業	△ 24.7	△ 19.3	△ 14.5	△ 14.4	△ 10.2	—	△ 32.6	△ 14.6	△ 15.2	△ 20.3

注：製造業の輸出額DI（前年同期比）は 0.0 生産設備過不足DI（今期の水準）は △ 13.7

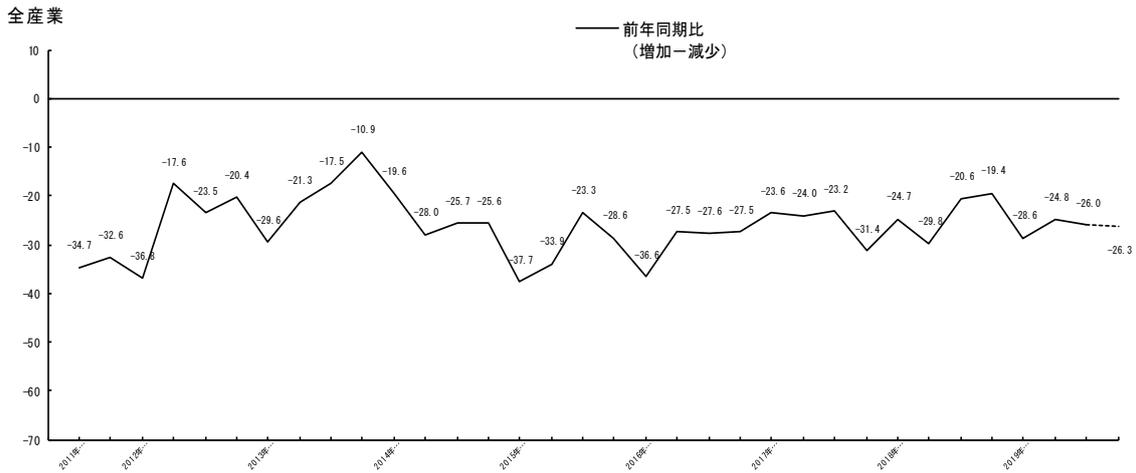
産業別 過去3年間の業況DI(前年同期比)の推移
(2016年10～12月期～2019年7～9月期)



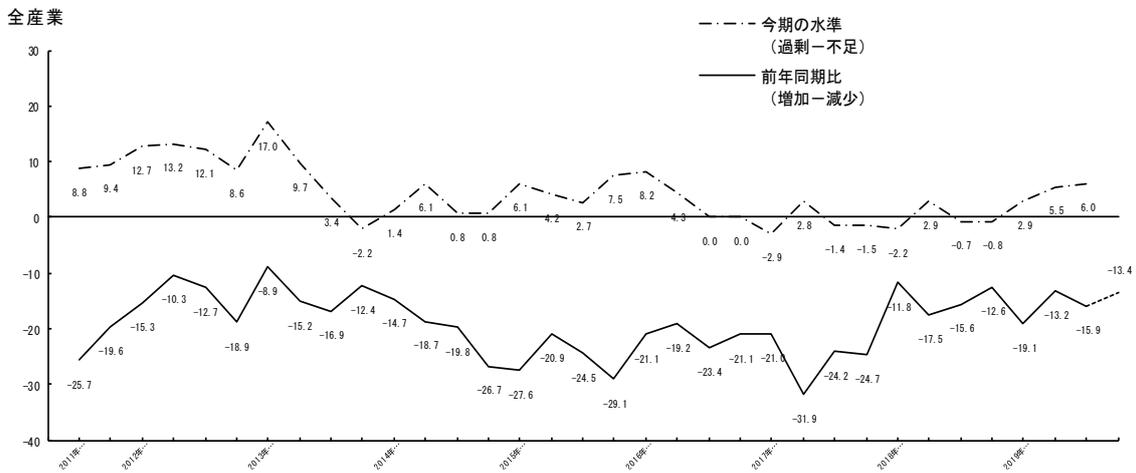
業況判断の動向 (D I)



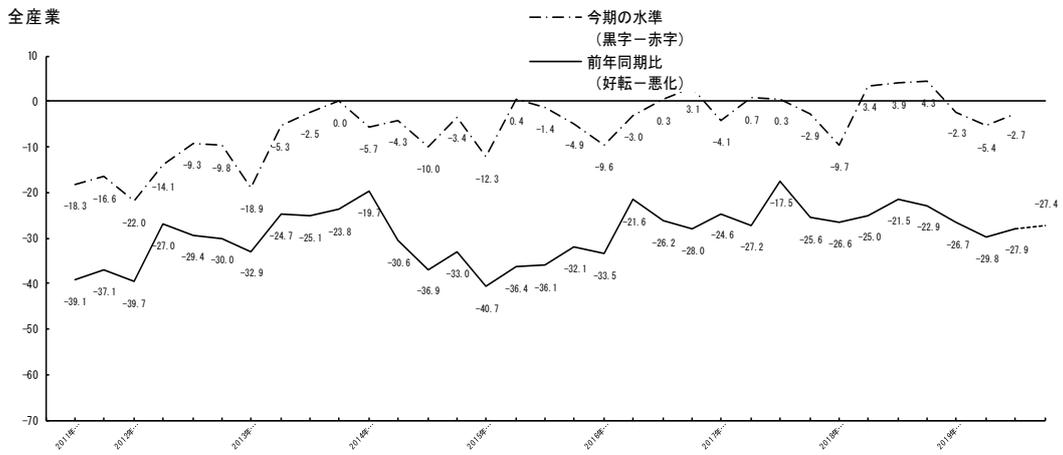
売上額の動向 (D I)



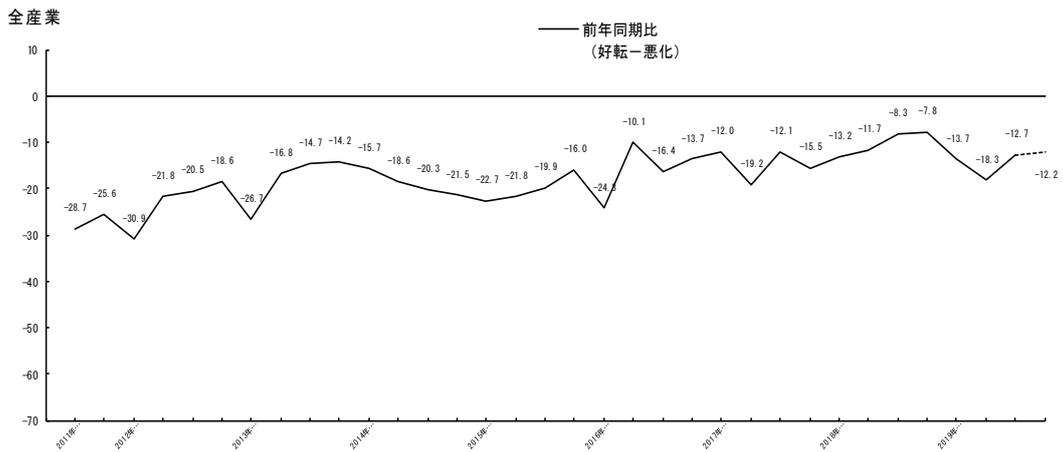
製品・商品在庫の動向 (D I)



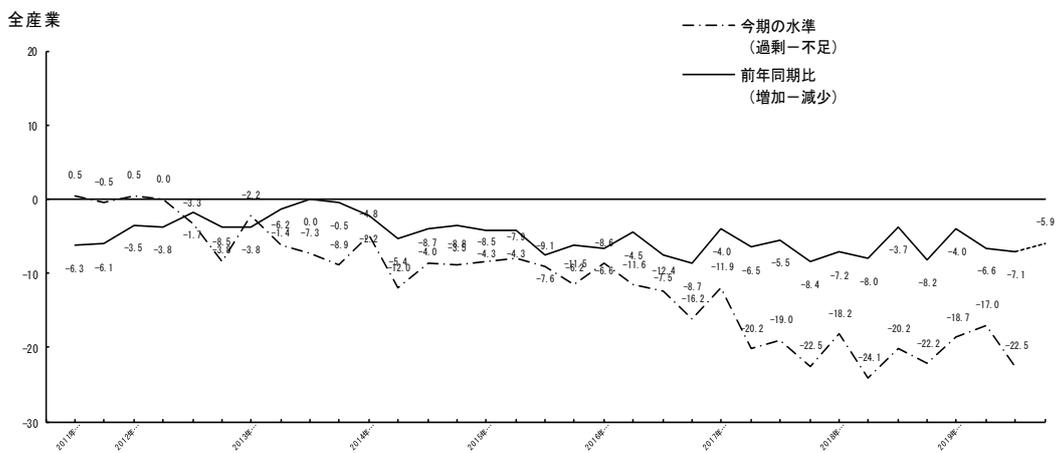
経常利益の動向 (D I)



資金繰りの動向 (D I)



従業員数 (臨時・パート等を含む) の動向 (D I)



業況判断D I (「好転」 - 「悪化」)

		実 績					来期見通し	
		2018年 7～9月期	10～12月期	2019年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	
全 産 業	前年同期比	△ 16.5 (△ 20.8)	△ 19.4 (△ 17.9)	△ 24.3 (△ 21.7)	△ 28.3 (△ 21.0)	△ 23.4 (△ 21.4)	△ 25.5	
	[前期比・季調済]	[△ 13.2] (△ 20.1)	[△ 14.7] (△ 10.7)	[△ 16.6] (△ 14.8)	[△ 17.6] (△ 23.7)	[△ 21.5] (△ 24.3)	[△ 18.9]	
製 造 業	前年同期比	△ 16.3 (△ 12.3)	△ 20.4 (△ 14.8)	△ 17.7 (△ 21.8)	△ 22.5 (△ 14.9)	△ 13.8 (△ 15.3)	△ 13.8	
	[前期比・季調済]	[△ 11.3] (△ 8.4)	[△ 22.2] (△ 3.9)	[△ 10.9] (△ 10.0)	[△ 14.6] (△ 18.4)	[△ 15.2] (△ 7.3)	[△ 15.2]	
建 設 業	前年同期比	△ 6.2 (△ 12.1)	△ 2.9 (△ 12.5)	△ 26.5 (△ 25.7)	△ 11.5 (△ 24.2)	△ 16.6 (△ 15.1)	△ 14.3	
	[前期比・季調済]	[△ 6.3] (△ 8.6)	[△ 14.0] (△ 3.6)	[△ 13.0] (△ 2.7)	[△ 17.5] (△ 17.8)	[△ 16.5] (△ 25.8)	[△ 7.3]	
卸 売 業	前年同期比	△ 29.5 (△ 13.4)	△ 16.6 (△ 23.5)	△ 27.8 (△ 18.8)	△ 23.5 (△ 16.7)	△ 11.8 (0.0)	△ 23.5	
	[前期比・季調済]	[△ 21.3] (△ 15.0)	[△ 15.7] (△ 23.7)	[△ 14.7] (△ 12.7)	[△ 19.2] (△ 11.0)	[△ 9.0] (△ 8.7)	[△ 6.6]	
小 売 業	前年同期比	△ 25.0 (△ 39.1)	△ 32.8 (△ 27.9)	△ 36.3 (△ 25.4)	△ 41.4 (△ 26.5)	△ 35.3 (△ 33.4)	△ 42.6	
	[前期比・季調済]	[△ 13.0] (△ 30.1)	[△ 13.0] (△ 15.7)	[△ 32.5] (△ 24.8)	[△ 18.0] (△ 28.7)	[△ 33.6] (△ 27.6)	[△ 31.8]	
サ ー ビ ス 業	前年同期比	△ 11.3 (△ 16.0)	△ 15.8 (△ 12.7)	△ 17.1 (△ 17.7)	△ 29.7 (△ 19.8)	△ 24.7 (△ 22.6)	△ 23.9	
	[前期比・季調済]	[△ 14.8] (△ 25.2)	[△ 9.7] (△ 13.8)	[△ 8.4] (△ 10.7)	[△ 22.1] (△ 28.1)	[△ 19.3] (△ 34.2)	[△ 18.3]	

注：()内は1期前における当期見通し

業況水準判断D I (「良い」 - 「悪い」)

		今 期 の 水 準				
		2018年 7～9月期	10～12月期	2019年 1～3月期	4～6月期	7～9月期
全 産 業		△ 18.3	△ 14.7	△ 26.4	△ 27.9	△ 23.6
製 造 業		△ 20.9	△ 10.7	△ 19.6	△ 18.7	△ 19.7
建 設 業		6.1	8.6	△ 14.7	△ 25.7	△ 11.1
卸 売 業		△ 23.5	△ 11.1	△ 27.8	△ 23.6	△ 22.2
小 売 業		△ 41.8	△ 37.3	△ 42.7	△ 39.7	△ 46.2
サ ー ビ ス 業		△ 7.7	△ 10.0	△ 22.1	△ 26.3	△ 14.5

売上額D I (「増加」-「減少」)

		実 績					来期見通し	
		2018年 7~9月期	10~12月期	2019年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	
全 産 業	前年同期比	△ 20.6 (△ 23.0)	△ 19.4 (△ 18.3)	△ 28.6 (△ 21.6)	△ 24.8 (△ 20.6)	△ 26.0 (△ 20.5)	△ 26.3	
	[前期比・季調済]	[△ 16.5]	[△ 13.7]	[△ 16.7]	[△ 15.3]	[△ 18.8]	[———]	
製 造 業	前年同期比	△ 18.4 (△ 3.9)	△ 10.2 (△ 18.8)	△ 13.7 (△ 6.2)	△ 10.4 (△ 3.9)	△ 15.7 (△ 10.5)	△ 21.5	
	[前期比・季調済]	[△ 9.9]	[△ 8.1]	[△ 10.3]	[△ 8.2]	[△ 18.6]	[———]	
建 設 業	前年同期比	△ 3.0 (0.0)	0.0 (△ 6.1)	△ 49.9 (△ 20.0)	△ 22.9 (△ 29.4)	△ 33.3 (△ 17.1)	△ 27.8	
	[前期比・季調済]	[△ 2.5]	[△ 14.1]	[△ 28.6]	[△ 34.5]	[△ 20.6]	[———]	
卸 売 業	前年同期比	△ 41.3 (△ 12.5)	△ 27.8 (△ 17.7)	△ 22.2 (△ 38.8)	△ 35.4 (△ 5.6)	△ 11.1 (5.9)	△ 5.5	
	[前期比・季調済]	[△ 33.3]	[△ 25.6]	[△ 1.1]	[△ 7.9]	[6.3]	[———]	
小 売 業	前年同期比	△ 32.4 (△ 43.7)	△ 31.4 (△ 29.4)	△ 31.0 (△ 29.8)	△ 30.2 (△ 27.5)	△ 48.5 (△ 31.8)	△ 33.8	
	[前期比・季調済]	[△ 29.4]	[△ 6.4]	[△ 19.8]	[△ 7.0]	[△ 34.9]	[———]	
サ ー ビ ス 業	前年同期比	△ 15.6 (△ 27.0)	△ 21.3 (△ 14.4)	△ 28.4 (△ 21.1)	△ 27.4 (△ 24.4)	△ 14.4 (△ 24.2)	△ 26.7	
	[前期比・季調済]	[△ 12.6]	[△ 17.5]	[△ 14.5]	[△ 21.7]	[△ 10.2]	[———]	

注：()内は1期前における当期見通し

売上(加工)数量・客数の動向D I (「増加」-「減少」)

		実 績					来期見通し	
		2018年 7~9月期	10~12月期	2019年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	
製 造 業 売上(加工)数量	前年同期比	△ 22.5 (△ 9.8)	△ 2.1 (△ 18.4)	△ 17.7 (△ 4.1)	△ 10.2 (△ 2.0)	△ 19.6 (△ 12.3)	△ 19.6	
	[前期比・季調済]	[△ 18.1]	[△ 8.2]	[△ 2.4]	[△ 9.3]	[△ 28.3]	[———]	
小 売 業 客 数	前年同期比	△ 36.8 (△ 46.5)	△ 40.4 (△ 33.8)	△ 47.9 (△ 34.3)	△ 52.4 (△ 41.2)	△ 50.0 (△ 41.2)	△ 45.7	
	[前期比・季調済]	[△ 28.4]	[△ 12.8]	[△ 33.4]	[△ 12.2]	[△ 38.9]	[———]	
サ ー ビ ス 業 利 用 客 数	前年同期比	△ 12.4 (△ 25.5)	△ 13.6 (△ 18.0)	△ 34.5 (△ 16.8)	△ 28.5 (△ 31.4)	△ 17.8 (△ 24.5)	△ 27.8	
	[前期比・季調済]	[△ 12.8]	[△ 15.1]	[△ 26.6]	[△ 25.5]	[△ 11.6]	[———]	

注：()内は1期前における当期見通し

在庫水準判断D I（「過剰」－「不足」）

	今 期 の 水 準				
	2018年		2019年		
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
全 産 業	△ 0.7	△ 0.8	2.9	5.5	6.0
製 造 業	△ 10.6	△ 10.8	△ 6.2	△ 6.2	△ 8.2
卸 売 業	35.3	22.2	16.6	41.2	38.9
小 売 業	△ 3.0	0.0	5.8	4.8	7.4

価 格 の 動 向

	仕入単価D I（「上昇」－「低下」）				
	前 年 同 期 比				
	2018年		2019年		
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
全 産 業	30.7	32.0	27.1	43.2	38.1
製 造 業	40.9	40.9	52.3	45.4	37.0
建 設 業	33.3	42.8	20.6	48.5	44.4
卸 売 業	47.1	27.8	38.9	52.9	49.9
小 売 業	22.1	22.4	10.1	39.7	31.0
サービス業	28.2	31.3	27.3	40.7	39.3

	売上単価D I（「上昇」－「低下」）					
		2018年		2019年		
		7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
全 産 業	前年同期比	△ 7.1	△ 11.3	△ 15.7	△ 12.9	△ 16.3
	[前期比・季調済]	[△ 11.7]	[△ 11.2]	[△ 7.6]	[△ 12.0]	[△ 14.9]
製 造 業	前年同期比	△ 4.1	△ 2.1	△ 11.8	△ 2.0	△ 9.8
	[前期比・季調済]	[△ 5.6]	[△ 6.3]	[△ 3.8]	[△ 12.1]	[△ 9.5]
卸 売 業	前年同期比	35.3	△ 5.5	22.2	17.6	11.1
	[前期比・季調済]	[15.7]	[△ 10.6]	[18.4]	[19.3]	[8.7]
小 売 業	前年同期比	△ 14.7	△ 13.5	△ 23.2	△ 25.4	△ 38.2
	[前期比・季調済]	[△ 22.1]	[△ 5.9]	[△ 15.5]	[△ 10.6]	[△ 24.3]
サービス業	前年同期比	△ 11.3	△ 15.9	△ 19.8	△ 15.8	△ 8.9
	[前期比・季調済]	[△ 11.2]	[△ 18.2]	[△ 13.1]	[△ 17.9]	[△ 14.4]

経常利益D I (「好転」-「悪化」)

	前年同期比					
	実績					来期見通し
	2018年 7~9月期	10~12月期	2019年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期
全産業	△ 21.5 (△ 23.4)	△ 22.9 (△ 23.9)	△ 26.7 (△ 24.2)	△ 29.8 (△ 19.5)	△ 27.9 (△ 27.5)	△ 27.4
製造業	△ 20.8 (△ 19.7)	△ 18.3 (△ 20.8)	△ 31.3 (△ 20.4)	△ 16.3 (△ 15.7)	△ 15.7 (△ 20.4)	△ 13.8
建設業	△ 12.1 (△ 21.2)	△ 11.4 (△ 15.1)	△ 20.6 (△ 25.7)	△ 22.9 (△ 6.1)	△ 25.0 (△ 20.0)	△ 27.8
卸売業	△ 29.4 (△ 26.6)	△ 22.2 (△ 35.3)	△ 22.2 (△ 17.6)	△ 11.7 (△ 11.1)	△ 23.5 (△ 23.5)	△ 33.3
小売業	△ 32.4 (△ 30.0)	△ 34.3 (△ 32.4)	△ 31.9 (△ 26.8)	△ 38.1 (△ 23.2)	△ 33.8 (△ 34.9)	△ 35.2
サービス業	△ 15.5 (△ 20.8)	△ 21.3 (△ 20.2)	△ 23.2 (△ 25.0)	△ 37.3 (△ 25.6)	△ 32.6 (△ 30.0)	△ 28.1

注：()内は1期前における当期見通し

金融の動向

		2018年 7~9月期	10~12月期	2019年 1~3月期	4~6月期	7~9月期
資金繰りD I 「好転」-「悪化」	全産業	△ 8.3 [△ 8.2]	△ 7.8 [△ 8.5]	△ 13.7 [△ 11.4]	△ 18.3 [△ 14.4]	△ 12.7 [△ 14.1]
	製造業	△ 14.3 [△ 9.2]	△ 14.3 [△ 13.8]	△ 13.7 [△ 16.5]	△ 20.4 [△ 14.7]	△ 9.8 [△ 10.3]
長期資金借入難易度 「容易」-「困難」	全産業	[△ 3.8]	[△ 1.6]	[△ 4.2]	[△ 6.6]	[0.2]
	製造業	[△ 4.1]	[△ 2.6]	[0.1]	[4.0]	[△ 3.3]
短期資金借入難易度 「容易」-「困難」	全産業	[△ 0.5]	[△ 0.4]	[△ 4.2]	[△ 2.3]	[△ 0.1]
	製造業	[3.6]	[△ 1.1]	[△ 1.6]	[5.0]	[△ 2.0]
借入金利D I 「上昇」-「低下」	全産業	[△ 0.2]	[△ 0.8]	[1.2]	[0.1]	[△ 2.4]
	製造業	[△ 1.7]	[△ 4.2]	[1.5]	[△ 2.0]	[△ 5.4]

注：[]内は前期比(季調済)、それ以外は前年同期比

従業員数D I (「増加」-「減少」)

	前年同期比					
	実績					来期見通し
	2018年 7~9月期	10~12月期	2019年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期
全産業	△ 3.7 (△ 5.8)	△ 8.2 (△ 4.5)	△ 4.0 (△ 6.1)	△ 6.6 (△ 5.3)	△ 7.1 (△ 4.5)	△ 5.9
製造業	△ 4.3 (△ 4.3)	△ 10.6 (△ 2.1)	2.1 (0.0)	△ 15.6 (2.1)	△ 12.5 (△ 8.9)	△ 4.2
建設業	3.3 (△ 3.2)	0.0 (0.0)	△ 9.1 (△ 3.0)	△ 14.3 (△ 18.8)	△ 17.1 (△ 14.3)	△ 17.1
卸売業	△ 5.9 (△ 6.6)	△ 11.1 (△ 29.4)	11.1 (△ 5.8)	11.7 (0.0)	0.0 (11.7)	0.0
小売業	△ 9.1 (△ 8.9)	△ 5.8 (△ 9.1)	△ 3.4 (△ 7.8)	0.0 (△ 6.8)	△ 5.0 (3.7)	△ 8.2
サービス業	△ 1.4 (△ 5.3)	△ 11.7 (1.5)	△ 9.9 (△ 10.4)	△ 6.5 (△ 4.3)	△ 2.6 (△ 6.7)	△ 1.4

注：()内は1期前における当期見通し

従業員数過不足D I (「過剰」-「不足」)

	今期の水準				
	2018年 7~9月期	10~12月期	2019年 1~3月期	4~6月期	7~9月期
全産業	△ 20.2	△ 22.2	△ 18.7	△ 17.0	△ 22.5
製造業	△ 21.2	△ 24.4	△ 22.4	△ 23.4	△ 36.7
建設業	△ 28.1	△ 29.5	△ 21.2	△ 28.6	△ 38.9
卸売業	△ 23.5	△ 33.3	△ 11.1	△ 11.8	△ 27.8
小売業	△ 7.4	△ 11.6	△ 12.1	△ 10.9	△ 3.2
サービス業	△ 24.6	△ 22.5	△ 22.2	△ 13.6	△ 20.3

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100）単位：％

	実 績					来期計画	
	2018年 7～9月期	10～12月期	2019年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	
全 産 業	14.4	17.7	11.5	13.7	18.8	19.1	
製 造 業	20.4	29.8	18.0	18.4	24.0	33.3	
建 設 業	3.1	20.0	8.8	21.9	13.9	16.7	
卸 売 業	13.3	23.5	6.2	18.8	18.8	6.2	
小 売 業	12.1	16.1	10.6	8.6	20.3	15.4	
サービス業	17.0	10.2	10.3	11.5	16.7	18.0	

生産設備過不足感D I（「過剰」－「不足」）

	今 期 の 水 準				
	2018年 7～9月期	10～12月期	2019年 1～3月期	4～6月期	7～9月期
製 造 業	△ 10.2	△ 8.5	△ 2.0	△ 12.0	△ 13.7

経営上の問題点

	今期直面している経営上の問題点				
	1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)
製造業	従業員の確保難 18.0 (20.8) 〔 16.3 〕	熟練技術者の確保難 18.0 (18.8) 〔 12.2 〕	製品(加工)単価の 低下・上昇難 12.0 (6.2) 〔 10.2 〕	原材料の不足 10.0 (2.1) 〔 2.0 〕	需要の停滞 10.0 (12.5) 〔 14.3 〕
建設業	請負単価の低下・上 昇難 18.8 (6.5) 〔 3.1 〕	従業員の確保難 15.6 (19.4) 〔 6.2 〕	熟練技術者の確保難 12.5 (6.5) 〔 6.2 〕	官公需要の停滞 12.5 (16.1) 〔 15.6 〕	民間需要の停滞 9.4 (9.7) 〔 18.8 〕
卸売業	販売単価の低下・上 昇難 20.0 (14.3) 〔 20.0 〕	従業員の確保難 20.0 (21.4) 〔 13.3 〕	大企業の進出による 競争の激化 13.3 (7.1) 〔 6.7 〕	メーカーの進出のよ る競争の激化 6.7 (7.1) 〔 6.7 〕	新規参入業者の増加 6.7 (0.0) 〔 6.7 〕
小売業	需要の停滞 21.3 (14.5) 〔 14.1 〕	大・中型店の進出に よる競争の激化 19.7 (14.5) 〔 25.0 〕	購買力の他地域への 流出 11.5 (14.5) 〔 20.3 〕	消費者ニーズの変化 への対応 11.5 (12.7) 〔 15.6 〕	販売単価の低下・上 昇難 8.2 (3.6) 〔 4.7 〕
サービス業	利用者ニーズの変化 への対応 15.9 (11.0) 〔 13.5 〕	需要の停滞 15.9 (17.1) 〔 21.6 〕	店舗施設の狭隘・老 朽化 13.4 (13.4) 〔 8.1 〕	材料等仕入単価の上 昇 9.8 (13.4) 〔 13.5 〕	人件費の増加 8.5 (6.1) 〔 2.7 〕

注：()内は前期構成比

〔 〕内は前々期構成比 いずれも問題点の1位にあげた企業の割合